

P F I 等導入可能性調査業務仕様書

1 業務の目的

行田羽生資源環境組合（以下「組合」という。）が計画する新ごみ処理施設整備事業の実施にあたり、民間事業者への意向調査等により、事業の経済性等を評価し、事業方式を検討することを目的に、P F I 等導入可能性調査を実施するものである。

2 業務内容

(1) 基本条件等の整理

組合及び民間事業者で実施する事業の区分け、リスク分担等の整理を行うものとする。

また、意向調査を実施するための事業概要書の作成、事業者資格条件、アンケート調査票の作成、及び調査対象となる民間事業者の選定等を行うものとする。

(2) 意向調査の実施

① 意向調査

調査票を民間事業者に送付し、回答を回収するものとする。

② ヒアリング調査等の実施

民間事業者からの回答を精査・検証し、本事業のリスク要因及びリスク構造を明らかにするため、安全、安心の観点から必要に応じてヒアリング調査、又はリスクワークショップを開催するものとする。

(3) 事業の経済性等の検討

公共側の総負担額の試算並びに事業化シミュレーションを行うものとする。

事業方式毎にV F M を試算し、比較、検討するものとする。

(4) まとめと課題

民間事業者の意向や事業の経済性等の検討結果を踏まえ、長期包括運営委託の可能性について整理するものとする。

3 成果品

(1) P F I 等導入可能性調査報告書 20部

(2) 打合せ議事録（要旨） 一式